# 吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面）
（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面）

2026 年 11 月 10 日

古河電気工業株式会社

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

# 吸収合併に係る事前開示書面

2026年11月10日

東京都千代田区大手町二丁目6番4号
古河電気工業株式会社
取締役社長　森平　英也

東京都千代田区内神田二丁目16番8号
古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社
取締役社長　山根　隆志

古河電気工業株式会社及び古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社は、2026年7月31日付で締結した合併契約に基づき、2027年4月1日を効力発生日として、古河電気工業株式会社を吸収合併存続会社、古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うこととしました（以下、古河電気工業株式会社を「吸収合併存続会社」、古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社を「吸収合併消滅会社」という。）。本合併に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項ならびに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりです。

1．　合併契約の内容

合併契約の内容は、別添1のとおりです。

2．　合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3．　合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4．　吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

５．　計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

吸収合併存続会社は、2026 年 9 月 25 日、保有する株式会社 UACJ の株式 12,746 千株を売却いたしました。

【吸収合併消滅会社】

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等は、別添 2 のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重量な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

６．　吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産負債、収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

別添１




# 合併契約書

古河電気工業株式会社（以下「甲」という。）と古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約（以下「本契約」という。）を締結する。



（合併の方法）

第１条　甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

②　甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

吸収合併存続会社（甲）

商号　古河電気工業株式会社

住所　東京都千代田区大手町二丁目６番４号

吸収合併消滅会社（乙）

商号　古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

住所　東京都千代田区内神田二丁目16番８号

（無対価合併）

第２条　甲は、本合併に際し、乙の株主に対し、乙株式に代わる金銭その他の財産の交付は行わない。

（合併により増加すべき甲の資本金及び資本準備金等の額）

第３条　甲は、本合併に際して、資本金及び準備金の額は増加しない。

（株主総会）

第４条　甲は、会社法第796条第２項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

②　乙は、会社法第784条第１項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（効力発生日）

第５条　本合併の効力発生日は、2027年４月１日とする。ただし、本合併手続の進行状況を考慮して、必要に応じ甲乙協議のうえこの期日を変更することができる。

（善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為について

は、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

（契約内容の変更及び解除）
第 7 条　本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（規定外条項）
第 8 条　本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

（協議事項）
第 9 条　本契約に定めのない事項または本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲乙誠意をもって協議のうえこれを決定する。

以上本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、それぞれ各 1 通を保有する。

2026 年 7 月 31 日

甲：　東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号
古河電気工業株式会社
代表取締役　森平　英也

乙：　東京都千代田区内神田二丁目 16 番 8 号
古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社
代表取締役　山根　隆志

別添２

# 事 業 報 告 書

## 第 19 期

自　2025 年 4 月　1 日

至　2026 年 3 月 31 日

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

事 業 報 告

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

株式会社の現況に関する事項

【単独】

| | 金　額 | 前　期　比 |
|---|---|---|
| 売　上　高 | 11,796 百万円 | −255 百万円　(98%) |
| 営　業　利　益 | −1,160 百万円 | −526 百万円　(183%) |

【連結】

| | 金　額 | 前　期　比 |
|---|---|---|
| 連 結 売 上 高 | 12,906 百万円 | −32 百万円　(99%) |
| 連 結 営 業 利 益 | −790 百万円 | −589 百万円　(393%) |

【市場】

2025 年の世界経済は、様々な要因が混在する中で安定的に推移し、成長率は 3.4%となりました。今後の成長率は 2026 年が 3.1%、2027 年が 3.2%と堅調に推移する見込みです。特に米国の経済はインフレ抑制が緩やかであるものの、堅調な個人消費に支えられ、2025 年の成長率は 2.1%となりました。ユーロ圏の成長率は、地政学的緊張や製造業の停滞により、2025 年は 1.4%に留まりました。各国間で金融政策の方向性が異なる中、為替レートの変動や資本フローの安定化に向けた慎重な対応が求められます。

世界の総合インフレ率は 2025 年は 4.1%であり、2026 年には 4.4%に上昇した後、2027 年には 3.7%へと減速すると見込まれています。中期的な成長に対するリスクとしては、地政学的リスク、政策の不確実性、貿易摩擦の激化が挙げられる一方、中期的な成長が上振れする可能性として、AI 関連投資の急増とそれに伴う生産性向上の可能性、金融および財政政策による支援、そして各国間の協力体制の強化が言及されています。(IMF 世界経済見通し 2026 年 4 月)。

通信市場においては、テレワーク、リモート学習の拡大、動画コンテンツへのアクセス増加により、トラフィックが加速的に増大しています。AI 技術革新を支えるべく、より高速、大容量のネットワークインフラ増強に向けて、クラウドサービスプロバイダー(CSP)は、2024 年に AI インフラ構築のために 2960 億ドルという過去最高の支出を行い、上半期も 2130 億ドルと、前年同期比 74%増となりました。これにより、光コンポーネント市場は、2025 年には回復基調となりました。

光トランシーバ市場全体では、2025 年に 37%の顕著な成長であり、2026 年にも 31%の成長が予測されています。今後も 800 ZR/ZR+および 1.6T Ethernet DWDM モジュールの需要が大きく増加し、データセンターネットワーク、コアネットワーク市場向けの高速トランシーバ市場は、2030 年まで年平均成長率 23%で成長すると予測されています。

【収益概況】

当期の売上は、PIU ビジネスを富士通㈱に移管したことによる前期比減、及び需要増を見込んでいた 400G トランシーバーが欧州市場の減速に伴い前期比減となりましたが、一方で既存デバイス製品の LN、ICR では顧客デマンドの急増、また FITEL ビジネスの取扱い開始等により、売上高は

全体では前年並みの単独ベース:118 億円(前期比 98%、-2.6 億円)、連結ベース:129 億円(前期比 99%、-0.3 億円)となりました。

営業利益は、400Gトランシーバーの売上減に伴い引当て済み不健全資産の消化が進まず、更に今後の消化未達リスクがある部材について追加で引当てを行った影響に伴い、単独ベースでは-11.6 億円(前期比-5.3 億円)、連結ベースでは-7.9 億円(前期比-5.9 億円)と前期比悪化となりました。純利益は、古河グループ加入による繰延税金資産の回収可能性見直しを含め、単独ベース:-2.4 億円、連結ベース:+1.0 億円の実績となりました。

資金調達につきましては、内部留保を確保出来なかった事と 4/1 期売上偏重により売掛金回収の一部が翌年度となった事等により、営業キャッシュフローは単独ベース:-6.9 億円(前期比-47.8 億円)、連結ベース:-5.1 億円(前期比-50.2 億円)と大きくマイナスとなりました。

投資キャッシュフローは、主に古河グループ移行関連投資(投下実績 5.0 億円)を実行し、単独ベース:-6.5 億、連結ベース:-7.0 億となりました。

フリーキャッシュフローは、単独ベースで-13.4 億円、連結ベースで-12.0 億円となり、短期借入金残高は 15.7 億円(前期比+7.1 億)、現預金残高は連結ベースで 8.2 億円(前期比-3.5 億円)の保有となっております。

当期末連結バランスシートの短期借入金残高 15.7 億円は、全て単独ベースで親会社 古河電気工業株式会社からの借入残となっております。

連結純資産は当期末で 46.6 億円(前期比+0.8 億円)となり、自己資本比率は 46%(前期比-2%)となりました。

【営業活動】

GAFAM を中心とした Hyperscalar の投資が旺盛なことにより、ICP 市場においてコヒーレント製品需要が垂直に立ち上がる一方で、当社においては、400G 製品に加えて 800G 市場への参入遅れにより販売に苦戦を強いられております。当社が主として参入をしてきました ECI/Ribbon、Packetlight 等の欧州顧客の事業環境が当社の予測より伸び悩んでいることによる影響となります。26年度においては、Nokia 経由での Meta への製品提供を計画しており、より確実性の高い市場セグメントへの参入によりトランシーバー事業売上の改善を行います。

テレコムを中心とした OTN 市場における既存の Bulk-LN 変調器および ICR 需要が旺盛であり、25年度に引き続き26年度も堅調な需要が継続する見通しです。OTN 市場が旺盛な背景として、最終顧客のキャリアが既存システムの継続的な使用によるサービスの拡張を好む傾向があり、ICP 市場が先進的な技術を追求する傾向とは異なっております。ICP 市場での急激な市場拡大により世界的な部材供給難が発生しており、当社製品においても筐体をはじめとして影響がありました。結果、25年度はお客様への製品供給に影響が生じましたが、26年度は、OTN 市場の堅調な需要を逃すことなく受注を獲得し長期的な需要予測を顧客と認識を合わせながらデリバリに不安がないよう製造部門との連携を密に行い、顧客への価値提供を最大化していきます。

【製品開発】

25 年度は、800G 世代を中心とした次世代コヒーレント製品の事業化と、1.6T 世代を見据えた基盤開発を両立させる方針の下、製品開発を推進しました。

コヒーレント用トランシーバーでは、800G トランシーバー(Metro 用途)の量産立上げを完了し、事業化フェーズへ移行しました。また、Nokia 向け 800G ZR/ZR+については、2027 年のビジネス化に向け、顧客との仕様認識を揃えた上で量産スケジュールの整理を進めました。中国 ICP 向け

800G ZR/ZR＋については、主要要求仕様の達成可否がビジネス成立の前提条件となっており、引き続き技術検証を継続しています。

受信デバイス(ICR)では、130Gbd クラス製品について主要顧客での採用認定が最終段階に進み、26 年度売上に向けた道筋をつけることができました。併せて、次世代品についても複数顧客との仕様協議および認定対応を継続し、量産オーダ獲得に向けた活動を進めています。

送信デバイス(CDM)では、130Gbd/150Gbd クラス製品について主要顧客との仕様合意を完了し、顧客システム検証段階へ移行しました。量産フェーズへの移行は 26 年度初頭を見込んでいます。また、次世代高速 CDM についても、主要顧客との仕様アラインを進め、中長期ビジネスに向けた準備を進めました。

次世代基盤技術では、1.6T 世代プラガブル製品の実現に向け、マイルストン管理に基づく開発を計画通り推進しました。一部に技術課題は残るものの、全体としては想定通りの進捗となっています。

今後は、800G 製品の安定的な事業拡大を図りつつ、1.6T 世代を見据えた製品・技術開発を継続し、中長期の競争力強化につなげていきます。

【工場操業状況】

AI 需要による光通信トラフィック増大により既存デバイスを中心に製造台数が大幅に増加しました。送信デバイス(LN)は年間 72k 台(前年比 30%増)、受信デバイス(ICR)は年間 44k 台(前年比 60%増)となりました。プラガブルモジュールについては、400G トランシーバーが欧州市場減速により、年間 500 台(前年比 70%減)と大幅減となったが、新製品である 800G トランシーバーの量産が開始され年間 300 台(前年比 100%増)を実現しました。

25 年度は、既存デバイス製品の所要増に対応するため、派遣社員採用による二交代勤務を再開し、製造能力強化と加工費低減の両立を図って参りました。また、全社方針従って、下期から薄膜 LN 設備の小山工場から古河電工千葉への移転を開始いたしました。

FFOC での 25 年度の主な取り組み:

- ・FFOC 成長戦略に基づく製造拠点の強化実現
- ・会社収益確保の為の製造損益改善及び適正な棚卸資産保有の実行
- ・新商品実現の為、製造技術要素技術 Roadmap 実現

製造のグローバル化については、FOCT(タイ子会社)においてEMS(*1)との強固な関係を維持し同時に自律して牽引する体制を目指し、組織力強化を進めております。

FOCT 25 年の主な取り組み

- ・ビジネス変動に合わせた EMS 連携及び内部 SCM 見直し(部品調達機能強化)
- ・新移管プロセスによる 800G トランシーバーの早期 EMS 量産体制を構築推進
- ・部品調達の現地化によるコストダウン推進

26 年度も顧客価値向上及び収益確保実現の為、量産製品 QCD の実現と次世代商品の量産垂直立上げを推進して参ります。

*1) EMS: Electronics Manufacturing Services （製造請負）

【品質保証】

顧客サポート観点では、日本顧客(富士通グループを含む)、及び各海外エリアの顧客を担当するFFOC各海外拠点との定期的な品質連絡会を推進し、顧客先での発生問題を早期に検出して被害が小さいうちに対応、主要顧客個々への顧客品質サポートを継続して強化しています。

顧客先からの不具合品対応について顧客不具合品受領から修理品返却までの不具合対応日数を指標とし、各品種毎に定めた目標を達成出来るよう活動しました。また海外EMS製造品の診断・解析業務の効率化について、今年度は800Gの診断業務をEMS(Fabrinet)に新たに展開しました。

不具合対応日数の下期実績はLine製品で59日(目標45日)、LN製品で125日(15日)、ICRが27日(27日)となりました。LN製品においては修理部品の集約影響、またLine製品においては量産ラインでの交換修理の投入影響による結果となります。

前年度より課題でありました診断結果NTF(異常無し)件数の抑制についてもNokia有償診断切替打診などお客様への品質改善も継続して働きかけ、NTF件数低減を維持し負のコスト削減を果たしております。

(25年度FR費 4.43百万円・年、参考24年度FR費 2百万円)

今年度は新たに顧客満足度アンケートを自社独自活動として取り組み開始しました。今年度計10社にアンケートを依頼し、年度末時点で5社から回答を頂いております。残5社の入手は継続アクションとなりますが、品質、技術、コスト、納期、修理対応、営業窓口の6項目について頂いた回答を分析し、組織の強化、お客様満足度向上の実現に取り組んで行きます。5社回答では品質、技術、営業窓口は高評価、コスト、納期、修理対応が満足いただけていない結果となりました。

品質保証では製品ライフサイクルの開発/部品/評価/量産/顧客の各フェーズでの予防処置的な品質改善を継続推進しています。2025年度は早期800G製品のCS化に不可欠なHyperLight社製薄膜LNの量産購入実現に向けたQMS構築やCMS要求準拠への指導に注力し、ISO9001の認証取得、サプライヤ監査合格を得て量産体制移行に貢献しました。

また古河電工グループへの移管に伴うQMS、CMSなどの移行対応も計画通り推進しております。

【設備投資等の状況】(附属明細書「有形固定資産及び無形固定資産の詳細」に記載)

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次の通りです。

・当事業会計年度中に完成した主要設備

次世代(260G)光デバイス高速特性評価設備

・当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充

古河電工移管に伴うシステム移行費用,富士通システム継続利用のライセンス購入

・重要な固定資産の売却、撤去、滅失

古河電工(FFOD)への薄膜LNチップ製造委託に伴う設備売却他

【サステナブルな社会の実現に向けて】

当社では環境対策への取組みを継続活動するとともに、古河電工グループ活動への参画として環境調和製品への取り組み活動を開始しました。

1. 環境:当社としてこれまでも社会的責任を果たすべく気候変動策に取り組んでいます。

その中でCO2削減に向けて下記対応を進めています。

・製品消費電力の削減



・製造時の電力削減
・再生エネルギーの購入
・輸送効率向上による CO2 排出量削減
上記項目について KPI 年間 4%の削減を目指しています。

2. 環境調和製品：800G CFP2-DCO トランシーバの登録を製品使用時のギガビット当たりの電力効率 35.1%改善により温暖化防止に貢献する製品として推進し、2026 年 1 月の環境調和製品認定審議会にて認定承認を頂きました。

【資金調達の状況】

運転資金として FFOC 日本では親会社である古河電気工業株式会社より借入を行っております。

【対処すべき課題】

1. 市場環境の変化および技術構造の変化への対応

光コンポーネント市場においては、米国による輸出規制等の影響により、テクノロジー・サプライチェーンの分断が継続しており、従来のグローバル分業体制から、垂直統合型モデルや戦略的パートナー連携を前提とした事業構造への移行が進んでいます。

また、生成 AI／ML の普及に伴うトラフィックの急増を背景に、データセンタ間通信（DCI）およびコアネットワークにおいて高速・大容量化が進展し、デジタルコヒーレント技術の適用領域は拡大を続けています。さらに、低消費電力・高集積化への要求の高まりにより、光デバイス技術においても従来技術の延長では対応が困難となり、薄膜 LN や異種材料集積など新たな技術領域へのシフトが進んでいます。

このような環境下において、当社は「高性能・高信頼・高集積」を実現する光技術プラットフォームの確立を通じて競争優位性を確保し、分断された市場における多様な顧客ニーズに対応する柔軟なビジネスモデルへの転換を進めることが重要な課題と認識しております。

2. 経営資源の選択と集中および事業基盤の強化

- 成長領域である 800G および 1.6T コヒーレント市場を中心に、経営資源を重点的に配分し、薄膜 LN、シリコンフォトニクス（SiPh）、異種材料集積、OBO（On-Board Optics）実装といったコア技術の強化を推進。
- チップ、デバイス、トランシーバーにまたがる「マルチレイヤー戦略」を推進し、顧客ニーズへ柔軟に対応。
- 内製技術の強化に加え、DSP ベンダーやシステムベンダーとの戦略的パートナーシップを活用し、最適な技術選択と迅速な市場投入を実現。
- FITEL 製品との販売チャネル統合を通じて、ワンストップでの顧客対応力を強化し、営業効率および市場参入機会の最大化を図る。
- 製造機能については、EMS 活用による固定費の変動費化、グローバル製造体制の再構築を通じて、コスト競争力および供給対応力の向上を図る。

3. ビジネス拡大戦略

① コアネットワーク市場における売上最大化

- 薄膜 LN および SiPh 技術を活用した 130Gbaud 超デバイスにおいて差別化を図り、既存顧客を中心に高シェアを維持・拡大。

- Metro 向け 800G コヒーレントトランシーバ製品の市場投入を踏まえ、量産体制の確立および顧客展開の加速により売上拡大を推進。
- 次世代 200Gbaud 超および 1.6T に向けて、光素子を核とした顧客とのパートナー連携を強化し、次世代市場での競争優位性を確立。

② DC ネットワーク市場への本格参入

- 800G ZR/ZR+を起点としてハイパースケーラー市場への参入を加速し、量産実績および顧客基盤を構築した上で、1.6T 市場におけるトップ Tier 入りを目指す。
- 薄膜 LN、SiPh、異種材料集積および OBO 技術により、低消費電力・低コスト・高性能を同時に実現するとともに、Fitel 事業部とのシナジーによる ITLA 内製化を通じて、さらなる低コスト化および安定供給性の確保を図り、競争優位性を強化。
- Nokia 等との戦略的協業を通じて DSP 統合技術および市場アクセスを強化し、北米 ICP 市場への展開を加速。
- 中国市場においては、非米国サプライヤ需要の高まりを背景に、800G 製品を起点とした参入機会を確実に捉える。

③ 新市場開拓によるビジネス拡大

- コヒーレントデバイスおよびトランシーバ開発で蓄積した技術基盤を活用
- 新通信分野：衛星通信、センシング分野への応用展開

【財産および損益の状況の推移】

| 区分 | 2022年度<br>第16期 | 2023年度<br>第17期 | 2024年度<br>第18期 | 2025年度<br>(当期)第19期 |
|---|---|---|---|---|
| 受注高 | 19,400百万円 | 12,038百万円 | 13,333百万円 | 13,738百万円 |
| 売上高 | 26,048百万円 | 11,809百万円 | 12,051百万円 | 11,796百万円 |
| 当期純利益 | -7百万円 | -9,560百万円 | 460百万円 | -244百万円 |
| 1株当たり<br>当期純利益 | -1,998円 | -2,390,045円 | 115,193円 | -61,055円 |
| 総資産<br>(純資産) | 19,764百万円<br>(14,321百万円) | 16,365百万円<br>(4,761百万円) | 9,947百万円<br>(5,222百万円) | 9,903百万円<br>(4,977百万円) |

【重要な親会社および子会社の状況】

① 親会社との関係

当社の親会社は古河電気工業株式会社で、同社は当社の株式を4千株(出資比率 100%)保有いたしております。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の出社比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| Furukawa FITEL Optical Components Italy S.p.A.. | 300K EUR | 100 % | 光コンポーネント製品の販売 |
| Furukawa FITEL Optical Components Thailand Ltd. | 10M THB | 100 % | FABRINET 社の生産管理・製造・品質業務のマネジメント及び、光コンポーネント製品の販売 |
| Furukawa FITEL Optical Components America, Inc. | 600K USD | 100 % | 光コンポーネント製品の販売 |

・FUJITSU OPTICAL COMPONENTS HONG KONG LIMITED は2025年11月27日付で会社清算を完了致しました。

③ その他

自社小山工場に加えて、製造委託会社としてタイ国のFABRINET社を使用しています。

【主要な事業内容】

| 事業 | 主要製品 |
|---|---|
| 光コンポーネントビジネス事業 | LN変調器(32Gbd/64Gbd)<br>集積受信デバイス(32Gbd/64Gbd/96Gbd/130Gbd)<br>コヒーレントトランシーバー<br>(200Gbps/400Gbps/800Gbps)他 |

【主要な営業所および工場】

| 名　　称 | 所　在　地 |
|---|---|
| 本　　社 | 東京都千代田区 |
| 札幌事業所 | 北海道札幌市 |
| 小山工場 | 栃木県小山市 |
| 福岡事業所 | 福岡県福岡市 |

【従業員の状況】

| 従業員数 | 前期末比増減数 |
|---|---|
| 255名 | −27名 |

(注) 1. 2026年3月31日現在の正規従業員数(嘱託5名を含む)であります。

【主要な借入先】

| 借　入　先 | 借　入　額 |
|---|---|
| 古河電気工業株式会社 | 1,571　百万円 |

【会社の株式に関する事項】

(1) 発行済株式の総数　4,000株

(2) 株主数　1名

(3) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 古河電気工業株式会社 | 4千株 | 100% |

【会社役員に関する事項】

(1) 取締役および監査役の氏名等(2026年3月31日現在)

| 氏　名 | 地位および担当 | 重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 山根隆志 | 代表取締役社長 | |
| 太田寿彦 | 取締役 | 古河電気工業(株)執行役員常務 |
| 布施由起治 | 取締役 | |
| 田島正文 | 取締役 | 古河電気工業(株)情報通信ソリューション統括部門企画統括部企画管理第2部 |
| 水野一庸 | 取締役 | 古河電気工業(株)情報通信ソリューション統括部門企画統括部企画管理第2部 |
| 吉田高光 | 監査役 | 古河電気工業(株)監査部 |

(注) 1. 2025年4月1日開催の臨時株主総会において、2025年4月1日付で太田寿彦氏、木村俊雄氏、布施由起治氏、田島正文氏が取締役に選任され就任いたしました。
また、同じく2025年4月1日付で吉田高光氏が監査役に選任され就任いたしました。

2. 取締役 木村俊雄氏は、2025年6月27日付で退任しました。

3. 2025年6月27日開催の定時株主総会において、2025年6月27日付で水野一庸氏が取締役に選任され、就任いたしました。

4. 取締役 太田寿彦氏と田島正文氏は、2026年3月31日付で退任しました。

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 841 | 短期借入金 | 1,571,363 |
| 電子記録債権 | 96,020 | 買掛金 | 2,420,442 |
| 売掛金 | 4,459,160 | 未払金 | 442,551 |
| 商品及び製品 | 126,217 | 預り金 | 121 |
| 仕掛品 | 667,372 | 未払法人税等 | 6,976 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,107,013 | 未払費用 | 454,289 |
| 短期貸付金 | 2,497 | | |
| 未収入金 | 971,591 | | |
| 未収消費税 | 564,374 | | |
| 前払費用 | 5,537 | | |
| | | **流動負債合計** | **4,895,746** |
| **流動資産合計** | **8,000,625** | | |
| | | 固定負債 | |
| | | 長期未払金 | 25,970 |
| 固定資産 | | 株式報酬引当金 | 4,081 |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物(純額) | 3,818 | **固定負債合計** | **30,051** |
| 機械及び装置(純額) | 45,955 | | |
| 工具器具及び備品(純額) | 263,123 | **負債合計** | **4,925,797** |
| 建設仮勘定 | 29,507 | (純資産の部) | |
| 有形固定資産合計 | 342,404 | | |
| | | 株主資本 | |
| 無形固定資産 | | 資本金 | 100,000 |
| ソフトウェア | 395,645 | | |
| 無形固定資産計 | 395,645 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | | その他資本剰余金 | 2,106,630 |
| 投資有価証券 | 130,483 | 資本剰余金合計 | 2,206,630 |
| 長期貸付金 | 1,908 | | |
| 長期前払費用 | 24,600 | 利益剰余金 | |
| 敷金・差入保証金 | 317 | | |
| 繰延税金資産 | 1,007,806 | | |
| 投資その他資産合計 | 1,165,116 | その他利益剰余金 | 2,671,364 |
| | | 利益剰余金合計 | 2,671,364 |
| **固定資産合計** | **1,903,167** | 株主資本合計 | 4,977,995 |
| | | **純資産合計** | **4,977,995** |
| **資産合計** | **9,903,792** | **負債純資産合計** | **9,903,792** |

# 損益計算書

自 2025年4月1日　至 2026年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| **売上高** | **11,796,211** |
| **売上原価** | **9,310,084** |
| **売上総利益** | **2,486,126** |
| 販売費及び一般管理費 | 3,646,450 |
| **営業利益** | **-1,160,323** |
| (営業外収益) | |
| 受取利息 | 235 |
| 為替差益 | 133,709 |
| **営業外収益合計** | **133,944** |
| (営業外費用) | |
| 支払利息 | 11,259 |
| 為替差損 | 0 |
| **営業外費用合計** | **11,259** |
| **経常利益** | **-1,037,638** |
| 特別利益 | 24,735 |
| 特別損失 | 25,846 |
| **税引前当期純利益** | **-1,038,749** |
| 法人税・住民税及び事業税 | -539,544 |
| 法人税等調整額 | -254,982 |
| **法人税等合計** | **-794,526** |
| **当期純利益** | **244,222** |

# 株主資本等変動計算書（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | | | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 2025年4月1日残高 | 100,000 | 100,000 | 2,106,630 | 2,206,630 | - | - | 2,915,587 | 2,915,587 | - | 5,222,217 | - | - | - | - | - | 5,222,217 |
| 事業年度中の変動額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | △244,222 | △244,222 | - | △244,222 | - | - | - | - | - | △244,222 |
| 特別償却準備金の積立 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | - | △244,222 | △244,222 | - | △244,222 | - | - | - | - | - | △244,222 |
| 2026年3月31日残高 | 100,000 | 100,000 | 2,106,630 | 2,206,630 | - | - | 2,671,364 | 2,671,364 | - | 4,977,995 | - | - | - | - | - | 4,977,995 |

# 個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日法務省令第14号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子 会 社 株 式 ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

デ リ バ テ ィ ブ ……時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商 品 及 び 製 品 ……移動平均法による原価法

仕　　掛　　品 ……個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法

なお収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で計算しております。

機械装置の耐用年数については光モジュールビジネスの実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

機械装置 …4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・ソフトウェア

自社利用……利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

・その他……定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

**ハードウェア・プロダクトに関する売上収益**

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a)資産に対する支払を受ける権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

光モジュール製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 建物 | 605 (百万円) |
| 機械装置 | 6,759 (百万円) |
| 工具器具及び備品他 | 4,830 (百万円) |
| 計 | 12,194 (百万円) |

2. 有形固定資産の減損損失累計額

| | |
|---|---|
| 建物 | 224 (百万円) |
| 機械装置 | 677 (百万円) |
| 工具器具及び備品他 | 640 (百万円) |
| 計 | 1,541 (百万円) |

3. 保証債務　　対象となる保証債務はありません。
4. 関係会社に対する金銭債権　　短期　3,558百万円
5. 関係会社に対する金銭債務　　短期　135百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との間の取引高
　営業取引による取引高
　　売上高　　5,928 (百万円)
　　仕入高　　7 (百万円)

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額
　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額 2,307百万円が「売上原価」に含まれております。

3. 特別利益
　古河オプティカルデバイス㈱に対する有形固定資産の売却益を計上しております。

4. 特別損失
　夏目光学㈱に対する損害賠償金 及び社内有形固定資産の廃却損失を計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
　　普通株式　　4,000 (株)

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
　　無配のため該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年6月(未定)株主総会 | 普通株式 | 229 | 利益剰余金 | 57,250円 | 2026年3月31日 | (株主総会の翌営業日) |

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 1,561 |
| 棚卸資産切下げ | 837 |
| 減価償却超過額 | 422 |
| 賞与引当金 | 137 |
| 子会社時価評価 | 98 |
| 一括償却資産 | 21 |
| 原価差額調整 | 12 |
| 見積費用(EMS関連 他) | 11 |
| 役員退職慰労金/一時金 | 10 |
| 事業所税 | 1 |
| 繰延税金資産小計 | 3,110 |
| 評価性引当額 | △ 2,102 |
| 繰延税金資産合計 | 1,008 |

繰延税金資産の算定に於いて、古河電気工業連結グループ通算制度加入に伴い法人税の回収可能性の分類を「分類4」から「分類3」へ変更致しました。この分類変更の影響により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が561百万円増加し、法人税等調整額が561百万円減少しています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、『古河電工グローバル経理ガイドライン』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に古河電気工業㈱より資金を調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しております。デリバティブ取引については、代表取締役執行役員社長(CEO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、代表取締役執行役員社長(CEO)に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、対象には含めておりません((注2)をご参照ください)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期貸付金、未収入金、前払費用、買掛金、未払金、未払費用並びに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2)市場価格のない株式等

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 130(百万円) |

非上場株式は、時価評価対象には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 古河電気工業株式会社 | 被所有<br>直接 100.0% | 資金借入<br>原材料の代行購入<br>取締役の兼任 | 資金の借入(注1) | 13,656 | 短期借入金 | 1,571 |
| | | | | 連結法人税の還付予定 | 527 | 未収入金 | 527 |
| | | | | 代行購買取引(注2) | 7 | 買掛金 | 7 |
| | | | | 人件費支払 | 51 | 未払金 | 6 |
| | | | | 賃借料支払 | 15 | 未払金 | 0 |
| | | | | ブランド使用料/経営指導料 | 23 | 未払金 | 15 |
| 子会社 | Furukawa FITEL Optical Components Italy S.p.A. | 所有<br>直接 100.0% | 当社製品販売 | 光モジュール製品の販売 | 1,288 | 売掛金 | 720 |
| | | | | 費用請求 | 22 | 未収入金 | 3 |
| | | | | 業務委託 他 | 181 | 未払金 | 31 |
| | Furukawa FITEL Optical Components Thailand Ltd. | 所有<br>直接 100.0% | 当社製品販売<br>業務委託取引 | 光モジュール製品の販売 | 1,622 | 売掛金 | 926 |
| | | | | 費用請求 | 26 | 未収入金 | 8 |
| | | | | 業務委託 他 | 196 | 未払金 | 43 |
| | Furukawa FITEL Optical Components America, Inc. | 所有<br>直接 100.0% | 当社製品販売 | 光モジュール製品の販売 | 3,018 | 売掛金 | 1,373 |
| | | | | 費用請求 | 29 | 未収入金 | 1 |
| | | | | 業務委託 他 | 302 | 未払金 | 33 |
| 親会社の子会社 | 古河ファイテルオプティカルデバイス㈱ | なし | 固定資産売却 | 固定資産売却 | 19 | 未収入金 | 8 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 原材料の購入については、市場実勢を勘案し、取引価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産額 1,244,498円 79銭
2. 一株当たり当期純利益金額 -61,055円 63銭

# 計算書類に係る附属明細書

## 第 19 期

自　2025年　4月 1日

至　2026年　3月31日

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 建物／付属設備 | 3,067 | 31,196 | 1,019 | 29,425 | 3,818 | 605,304 | 609,123 |
| | 構築物 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 機械及び装置 | 15,990 | 39,919 | - | 9,953 | 45,955 | 6,759,452 | 6,805,408 |
| | 車両運搬具 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 工具、器具及び備品 | 98,405 | 217,864 | - | 53,145 | 263,123 | 4,830,173 | 5,093,296 |
| | 土地 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建設仮勘定 | 19,107 | 299,380 | 288,980 | - | 29,507 | - | 29,507 |
| | 計 | 136,570 | 588,360 | 290,001 | 92,525 | 342,404 | 12,194,929 | 12,537,334 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 23,104 | 440,988 | 2,959 | 65,487 | 395,645 | — | — |
| | 施設利用権 | - | - | - | - | - | — | — |
| | その他 | - | - | - | - | - | — | — |
| | 計 | 23,104 | 440,988 | 2,959 | 65,487 | 395,645 | — | — |

(注)1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類 | 内容 | |
|---|---|---|
| 建物 | 増加 | 富士通川崎実験室 2026年3月末退去に関わる資産除去債務計上 29百万円<br>小山工場:営業統括部(出荷場)のﾚｲｱｳﾄ移動 1百万円他 |
| | 減少 | 小山工場内ｽﾍﾟｰｽ再配置による廃却 -1百万円 |
| 機械及び装置 | 増加 | 800G-Metro Tx製造設備の改造 12百万円、ICR PLC版(32G/64G)用Fiber調整機増設 12百万円 他 |
| 工具、器具及び備品 | 増加 | PIC高周波測定器の購入 158百万円、FFOCのﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾌﾗ設備および環境構築費用 36百万円 他 |
| ソフトウェア | 増加 | ｿﾌﾄｳｪｱﾗｲｾﾝｽ新規購入(富士通システムの利用継続) 246百万円、FFOCｼｽﾃﾑ構築 123百万円 他 |

## 2. 引当金の明細

（単位：千円）

| 区　分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 株式報酬引当金（流動） | 4,490 | 0 | 4,490 | 0 |
| 株式報酬引当金（固定） | 0 | 4,081 | 0 | 4,081 |

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 |
|---|---|
| 1. 給　料 | 888,344 |
| 2. 賞　与 | 404,762 |
| 3. 法定福利費 | 200,144 |
| 4. 退職給付費用 | 77,898 |
| 5. 減価償却費 | 77,275 |
| 6. 試作材料費 | 317,558 |
| 7. 作業委託費 | 542,241 |
| 8. 拡販費 | 469,320 |
| 9. その他 | 668,904 |
| 計 | 3,646,450 |

2026年5月25日

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社
代表取締役社長　山根 隆志 殿

監査役 吉田高光

# 監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

# 監 査 報 告 書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所における業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月25日

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

監査役 吉田高光